

最も身近で信頼される銀行を 目指して

2026/1



ゆうちょ銀行企業キャラクター
はりちょ

JP
BANK **ゆうちょ銀行**

(証券コード：7182)

ゆうちょ銀行は「日本郵政グループ」に属し、今年創業150周年を迎えます



取締役兼代表執行役社長

空間貴之

(2025年9月末時点)

郵便貯金事業150周年を迎え、
新たなステージで
最も身近で信頼される銀行を目指します。

商号 株式会社ゆうちょ銀行
(証券コード：7182)

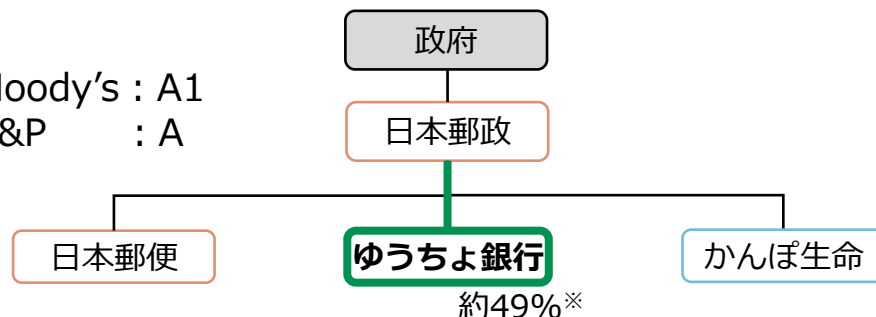


上場証券取引所 東京証券取引所
プライム市場

総資産 232兆円

連結自己資本比率 15.67 %

信用格付（長期） Moody's : A1
S&P : A

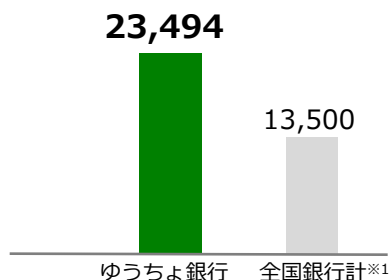


※ 自己保有株式を除く発行済み株式総数に対する保有割合

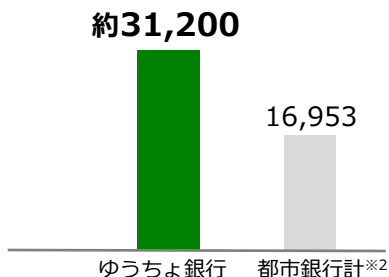
全国に広がるネットワークがあり、日本に暮らす皆さま全てがお客さまです

全国規模のネットワーク

総店舗数
(郵便局数を含む)
23,494店



ATM設置台数
約31,200台



(2025年3月末時点)

全国をカバーするお客さま基盤

通常貯金口座数
約1.2億口座

貯金残高
約188兆円

通帳アプリ登録口座数
約1,507万口座

(2025年9月末時点)

※1 出所：全銀協HP「全国銀行財務諸表分析（全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役職員数一覧表）」 国内本支店・出張所の合計

※2 出所：全銀協HP「2024年版 決済統計年報」における「業態別CD・ATM設置状況等」（2024年9月末時点）より算出

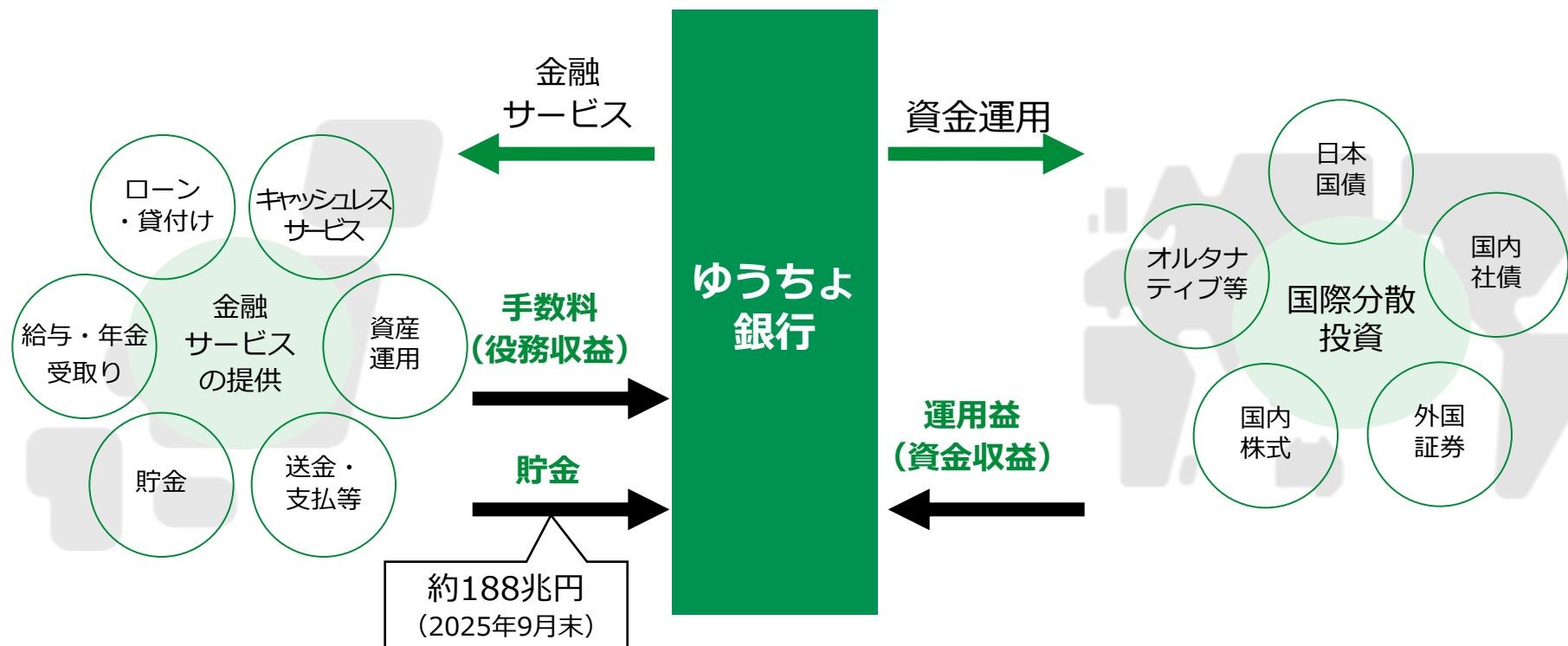
安心・安全な金融サービスをご提供し、お預かりした貯金で資金運用を行っています

金融サービスのご提供

約188兆円の貯金をお預かり

資金運用

日本随一の機関投資家



1 堅調な業績と民営化進展による変革・展望

2 リアル×デジタル 新しいリテールビジネス

3 金利上昇で飛躍するマーケットビジネス

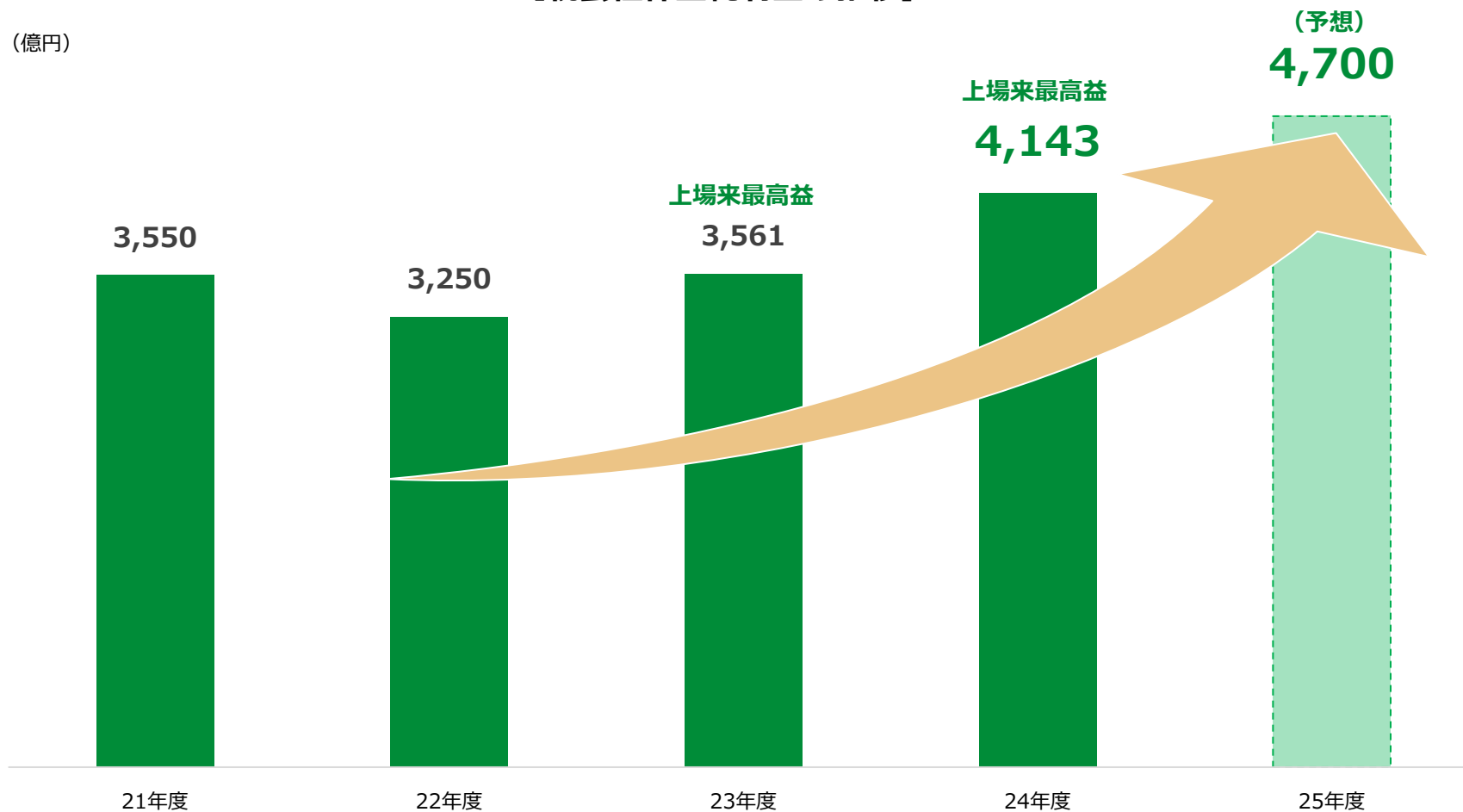
4 利益拡大に応じた株主還元

1 堅調な業績と民営化進展による変革・展望

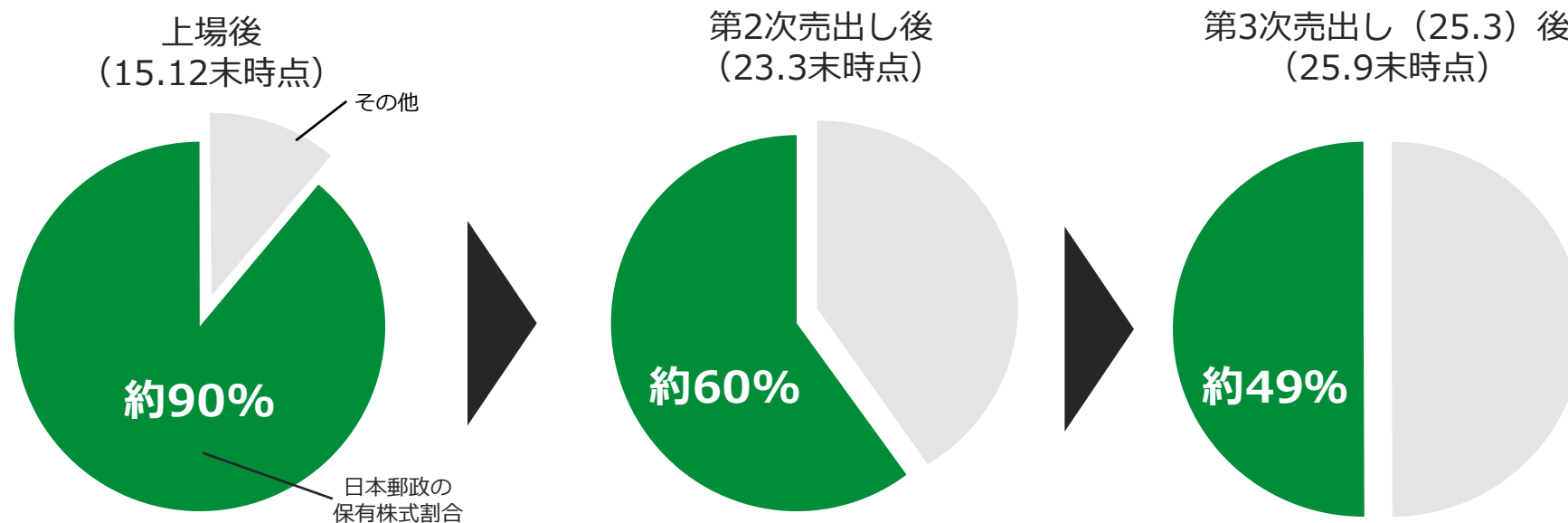
これまでの業績の状況（連結）

2期連続で上場来最高益を更新する等、着実に業績を向上させています

【親会社株主純利益の推移】



株式売出し等で業務規制が緩和され、新たな成長ステージに踏み出します



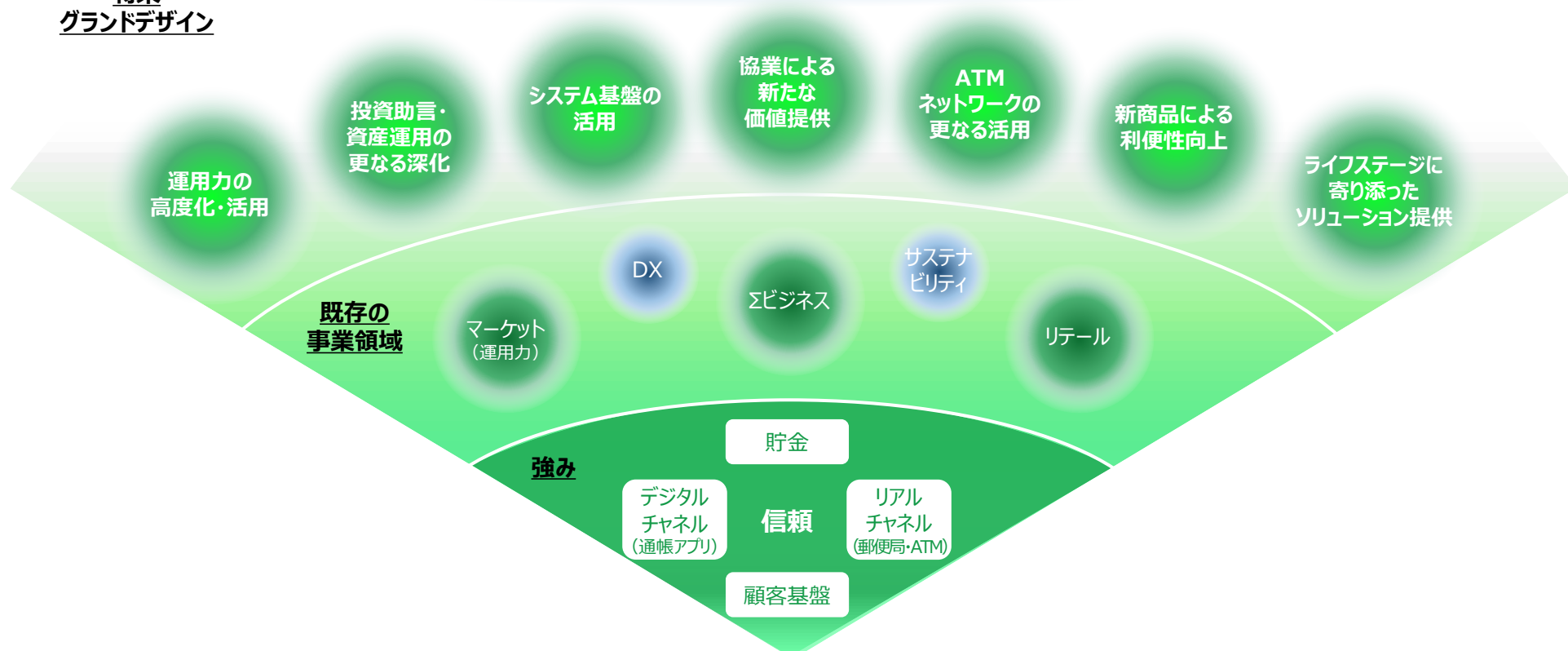
既存業務の拡大・新たなビジネスへの挑戦へ※

※ 銀行法に基づいて実施可能な業務

成長投資を含め、ビジネスモデルのさらなる進化にチャレンジします

良質で利便性の高い商品・サービスを郵便局ネットワーク等のリアルチャネル及びデジタルチャネルを通じて提供する
「お客さまに最も身近な金融プラットフォーマー」へ

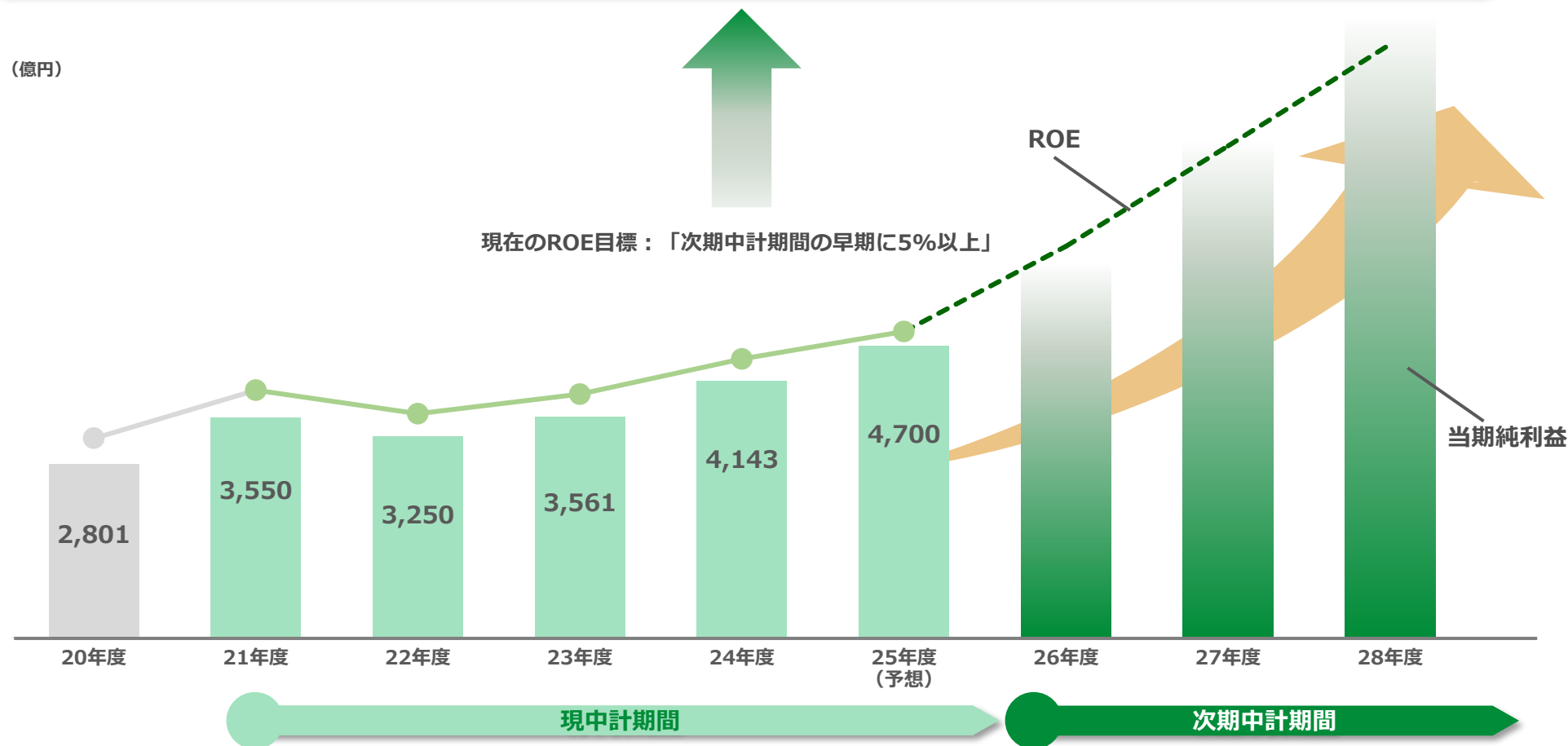
将来
グランドデザイン



次期中期経営計画の収益イメージ

利益成長とともに、ROEはより高い目線の目標へ見直します

次期中計期間においては、利益成長とともに、ROEはより高い目線の目標へ見直し



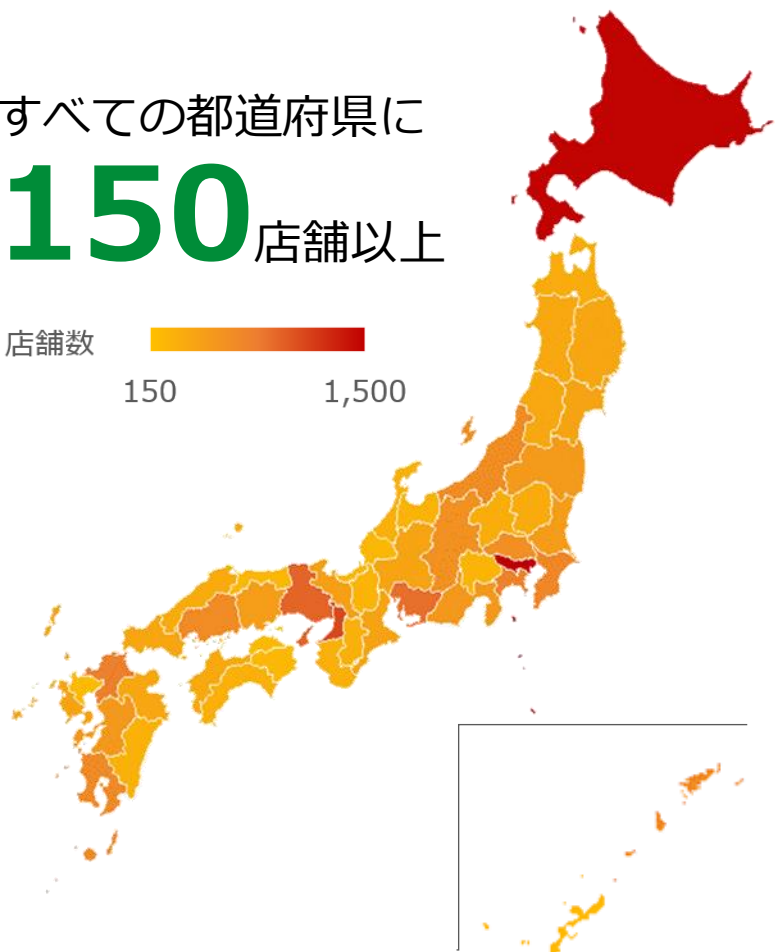
2 リアル×デジタル 新しいリテールビジネス

リテールビジネス（どこでも便利なリアルネットワーク）

全国をカバーするネットワークで「安心・安全・親切・丁寧」なサービスを提供します

すべての都道府県に
150 店舗以上

店舗数
150 1,500



総店舗数（郵便局数を含む）

23,494 店

A T M 設置台数

約 **31,200** 台



（2025年3月末時点）

リテールビジネス（リアルもデジタルもますます便利に）

より良いサービスを、より便利かつ効率的に提供します

店舗でもスムーズ・便利に

Madotab（窓口タブレット）の機能拡充

タブレットで申込書の記入なくお手続き

【Madotabで実施可能な手続（例）】

口座開設（無通帳口座、通帳二重にも対応可能）、
住所等の変更、暗証番号再登録 等



ATMの高機能化

ATMがどんどん便利に

・通帳繰越機能付ATM、QRコードリーダー付ATMの配備



いつでもどこでも便利に

手続きアプリの機能拡充

アプリで完結する取扱いを順次拡充



【手続きアプリで実施可能な手続（例）】

口座開設、暗証番号再登録、通帳・キャッシュカード再発行の受付、
住所変更／氏名変更、親権者による子ども口座開設 等
（下線部は25年7月に機能追加）

Webでの取扱い拡充（自動払い込み等）

Web上で簡単にお手続き

チャットボット※の活用等

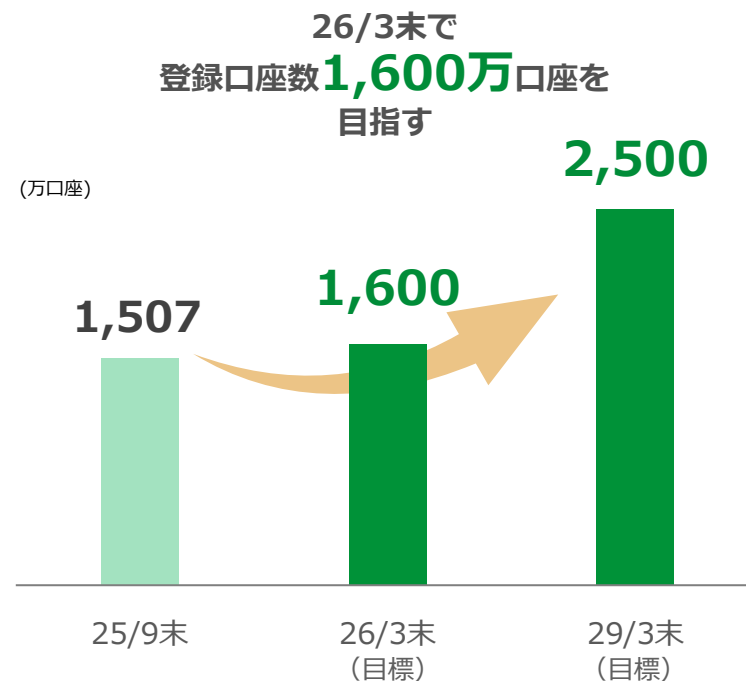
※対話型自動応答システム

Web上でいつでもお問い合わせが可能

お客さま利便性の向上（いつでもどこでも、スムーズ・便利に）と効率化を両立

リテールビジネス（デジタルサービス戦略）

安心・安全・便利な通帳アプリにお得を加えて、更に成長させます



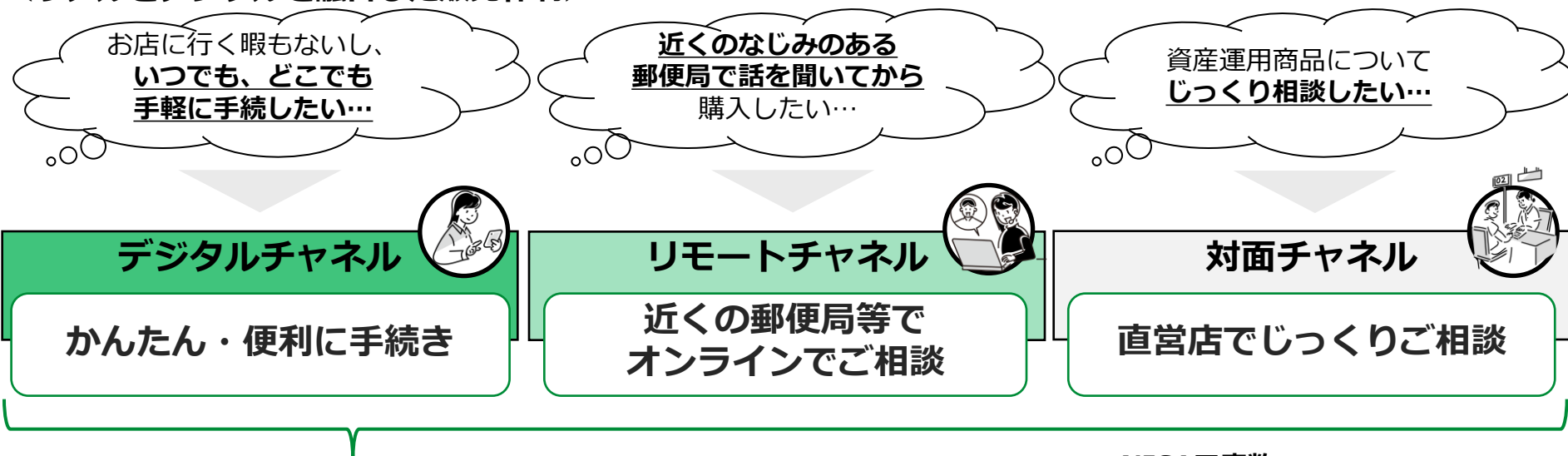
共創プラットフォームの拡大

通帳アプリ等の当行のインフラをプラットフォームとして様々な企業に提供し、
銀行の枠を超えた多様な商品・サービスをお客さまにご提供します

リテールビジネス（資産形成サポートビジネス戦略）

お客さまの資産形成を、3つのチャネルでサポートいたします

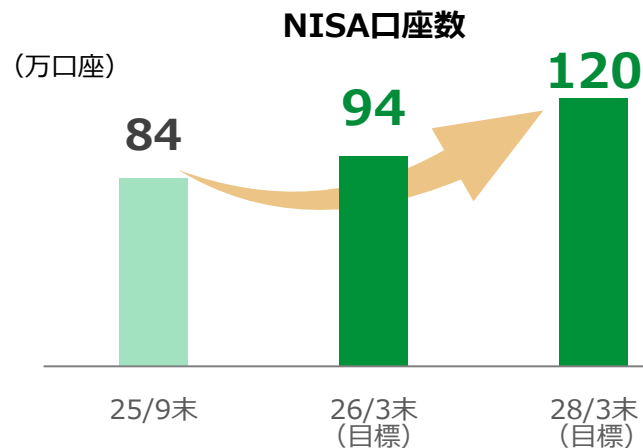
<リアルとデジタルを融合した販売体制>



新NISAを含めた資産運用の機会を、
お客さまニーズに合わせて提供

+

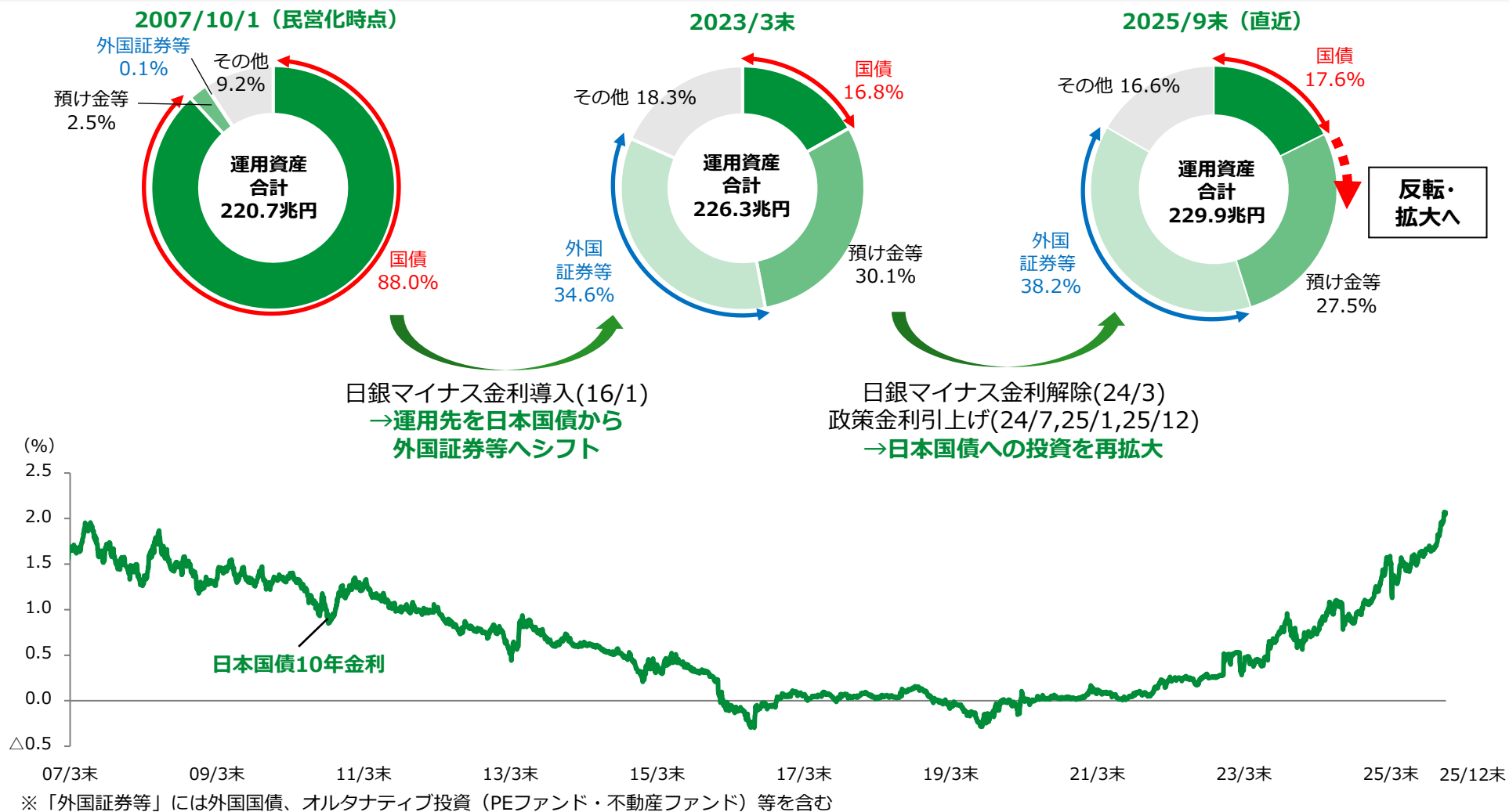
商品ラインナップ充実



3 金利上昇で飛躍するマーケットビジネス

マーケットビジネス（運用の多様化・高度化）

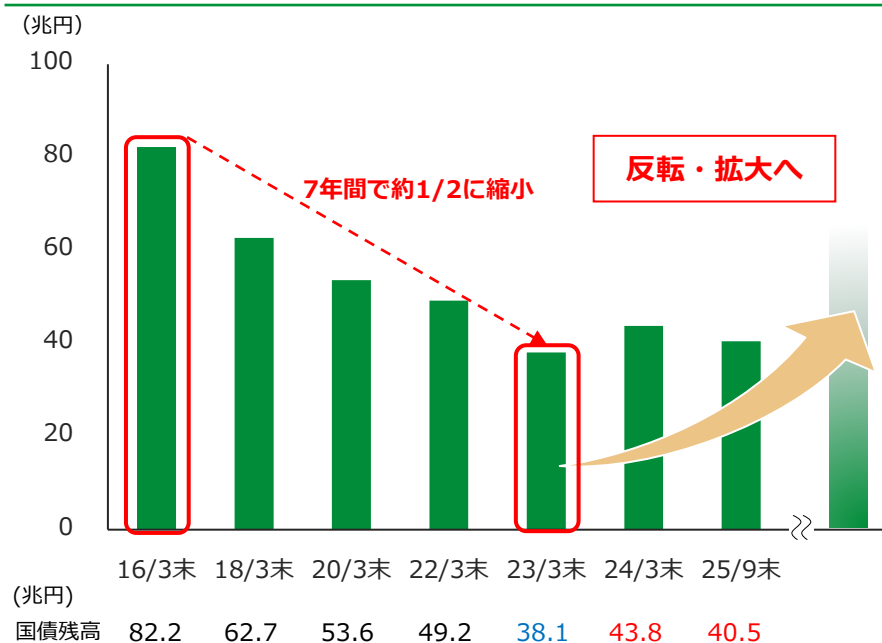
マーケットビジネスは、金融環境の変化に機動的に対応した運用を行っています



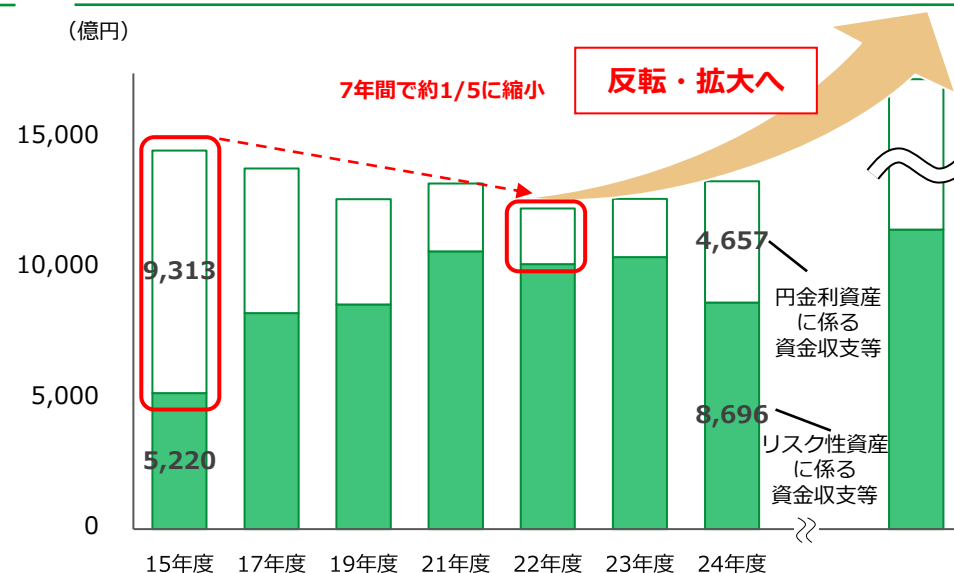
マーケットビジネス（円金利ポートフォリオの再構築）

足許では円金利の上昇を捉え、日本国債への投資を積極的に行っています

国債保有残高※1



資金収支等の推移※2

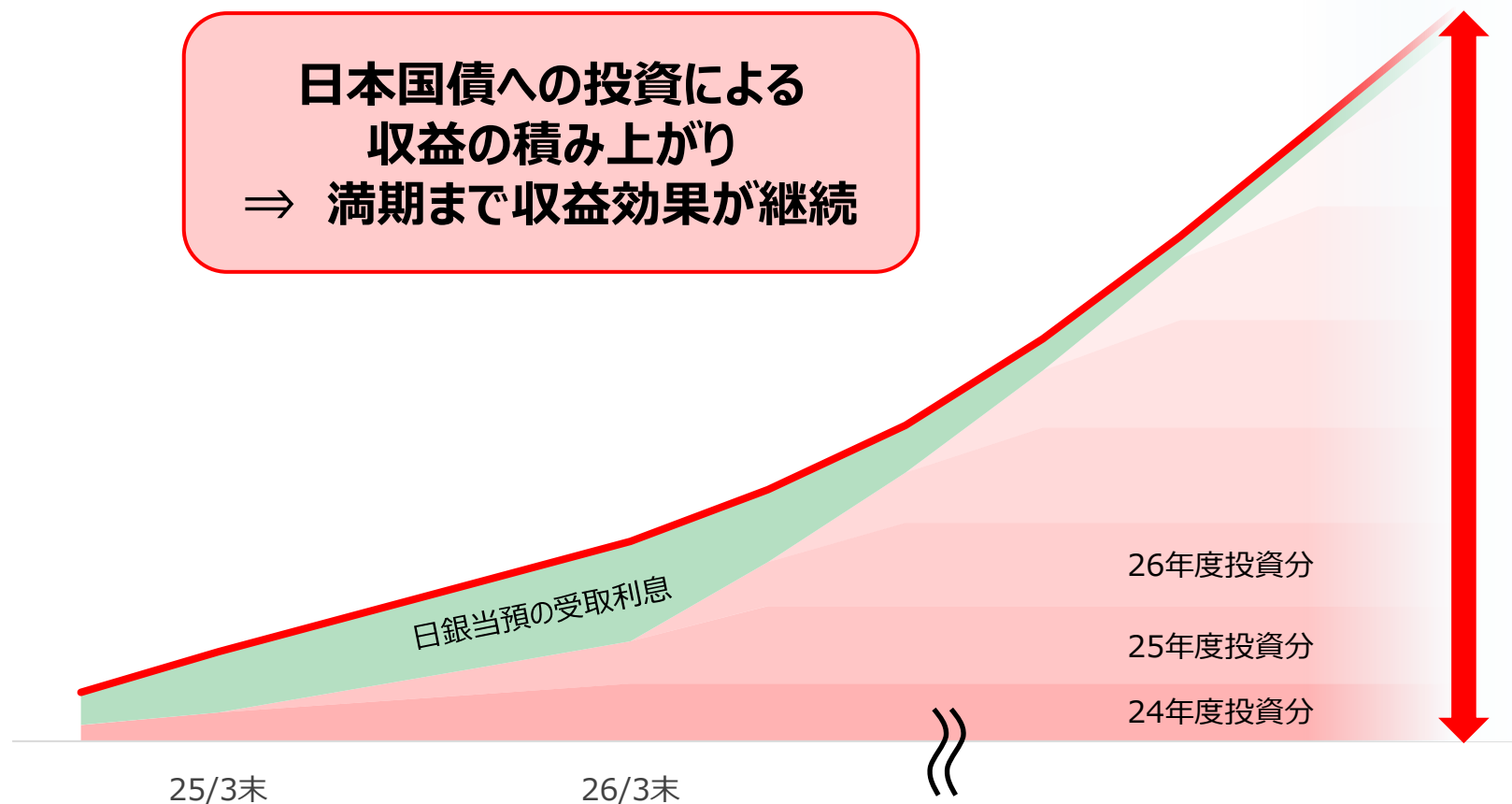


※1 金銭の信託で保有する国債は含まない

※2 連結・管理会計ベース（15年度は単体・管理会計ベース）。なお、「リスク性資産」は、地方債、社債等、貸出金、株式（金銭の信託）等、外国証券等、戦略投資領域。
「円金利資産」「リスク性資産」は、ポートフォリオ間の内部資金取引に係る収益・費用を含む

日本国債への投資による収益効果は年々積み上がっていきます

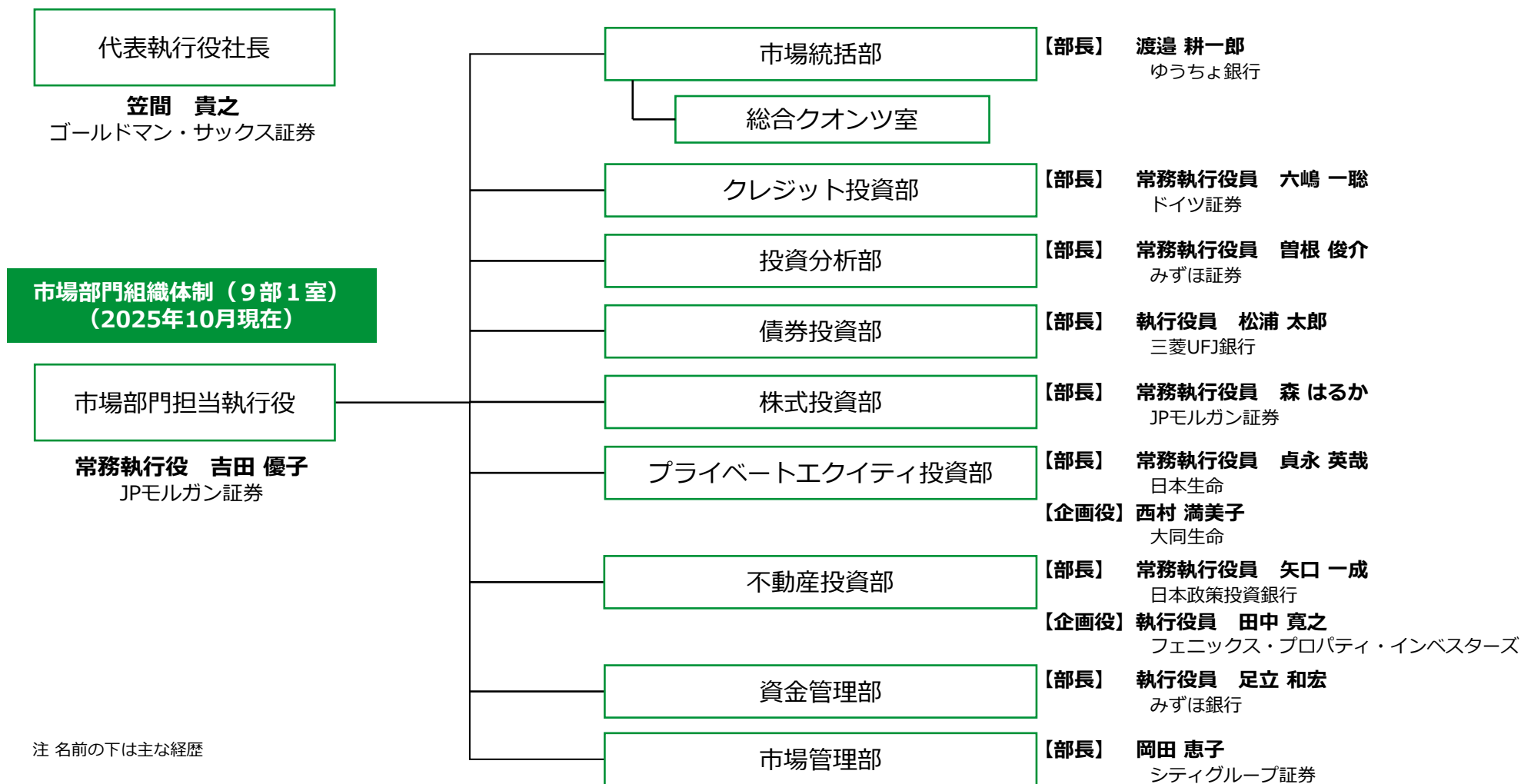
日本国債への投資による
収益の積み上がり
⇒ 満期まで収益効果が継続



注 市況等を鑑みつつ投資を実行するため、本シミュレーションは当行の将来の投資行動・収益を確約するものではない

マーケットビジネス（強固な運用体制の構築）

経験豊富なプロフェッショナルと共に運用しています



注 名前の下は主な経歴

Σビジネス（投資を通じて社会と地域の未来を創る新しい法人ビジネス）

当行独自のΣ（シグマ）ビジネスの展開により、地域経済の発展に貢献します

地域の事業者への投資

共同事業者と連携し、地域の事業者へ出資（事業承継・事業再生投資、ベンチャー投資等）

ゆうちょキャピタルパートナーズ
（100%出資子会社）



共同事業者
（パートナー）

投資先の発掘（ソーシング）

地域で成長意欲のある事業者を発掘

マーケティング支援

投資先企業の商品・サービスの紹介・媒介

地域企業の成長・地域経済の発展をサポート

4 利益拡大に応じた株主還元

「配当」に加えて「株主優待制度」を設け、株主還元の充実に努めています

基本的な考え方

成長投資・健全性維持に必要な資本を確保しつつ、
株主の皆さまへの利益還元の充実を目指す

配当を実施



+

株主優待制度あり

※500株（5単位）以上保有の株主さまが対象

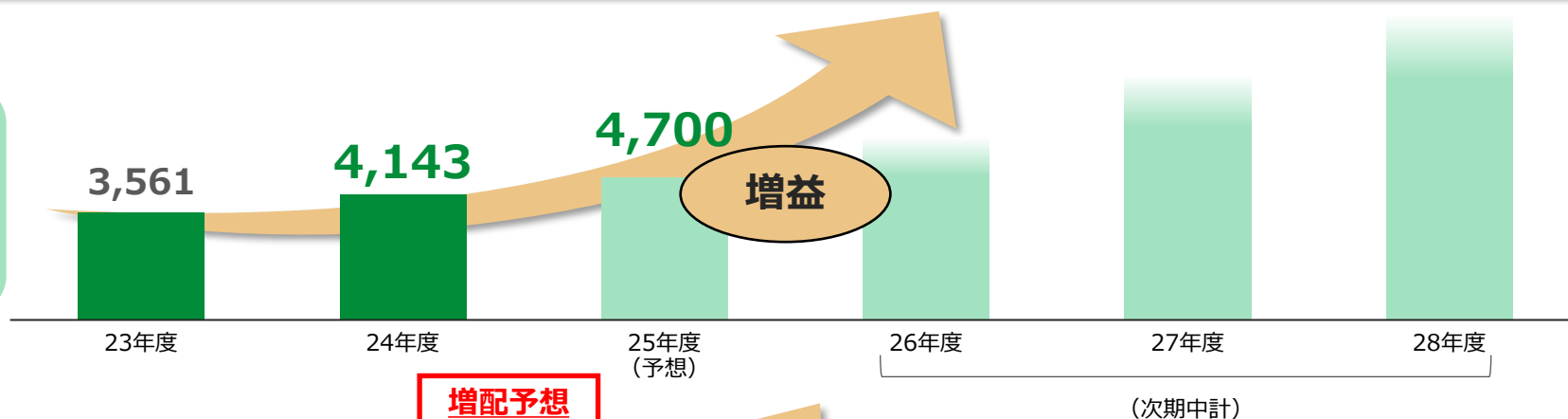


配当の推移

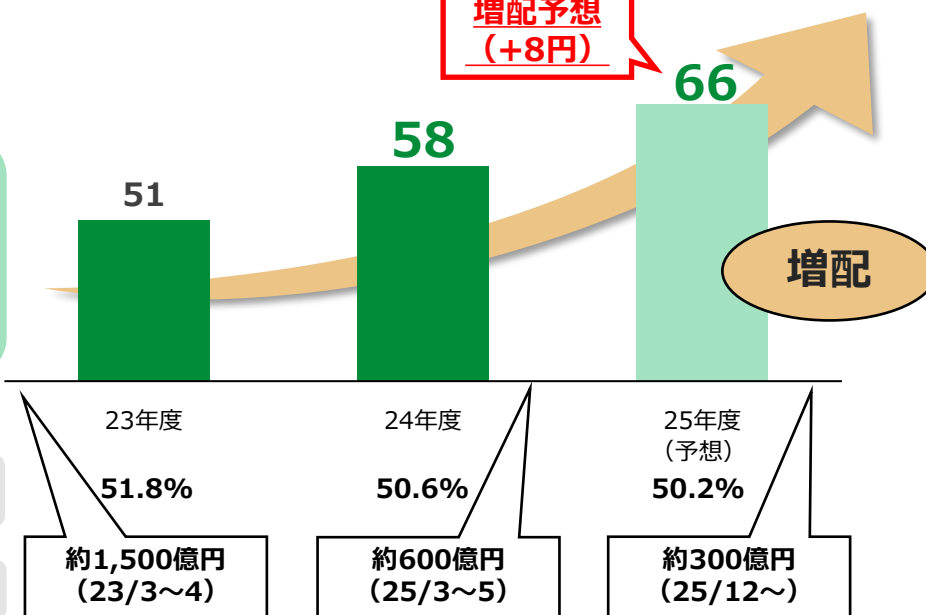
今後も、利益拡大に応じた配当の更なる充実を目指します

当期純利益
(億円)

※連結ベース



1株当たり
配当金
(円)



配当性向
(原則50%とする方針)

自己株式取得

23年度
51.8%

約1,500億円
(23/3~4)

24年度
50.6%

約600億円
(25/3~5)

25年度
(予想)
50.2%

約300億円
(25/12~)

＜次期中計方針＞
利益成長等に応じた
配当の更なる充実
(累進的な配当を目指す)

500株以上保有の株主さまに、地域の特徴を活かしたカタログギフトを進呈します

株主優待制度内容（2025年度の実施内容）

対象の株主さま	当行株式500株（5単位）以上を保有されている株主さま
基準日	2025年3月31日
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト（3,000円相当） ※ 2025年度分の商品申込受付は終了しております。
カタログ発送時期	6月下旬ごろ、定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封。
今年度のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、人気の高い「ふるさと小包」について、47都道府県別に特産品を記載。 ・自社商品であるゆうちょPayポイントを記載。

2025年度版オリジナルカタログ



1 堅調な業績と民営化進展による変革・展望

2 リアル×デジタル 新しいリテールビジネス

3 金利上昇で飛躍するマーケットビジネス

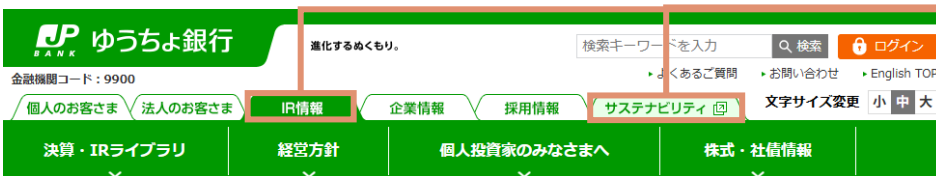
4 利益拡大に応じた株主還元

ゆうちょ銀行Webサイト (IR情報)

当行について、より深くご理解いただくための情報を掲載しています。

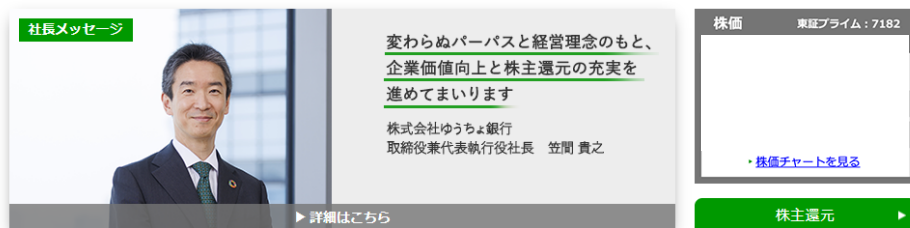
[トップページ](#)

[IR情報](#)



ホーム > IR情報

IR情報



IR ニュース

IRニュース / サステナビリティニュース配信サービス

配信サービス

ご登録いただいたメールアドレス宛に、
当行のIRニュース等の更新情報をお知らせします。

IR情報、サステナビリティ情報

決算・IR関連情報、経営方針、株式・社債
情報、サステナビリティ情報などを分かり
やすくお伝えしています。

開示資料

統合報告書
(ディスクロージャー誌)



株主通信



サステナビリティ プロGRESSレポート



人権レポート



自然資本レポート



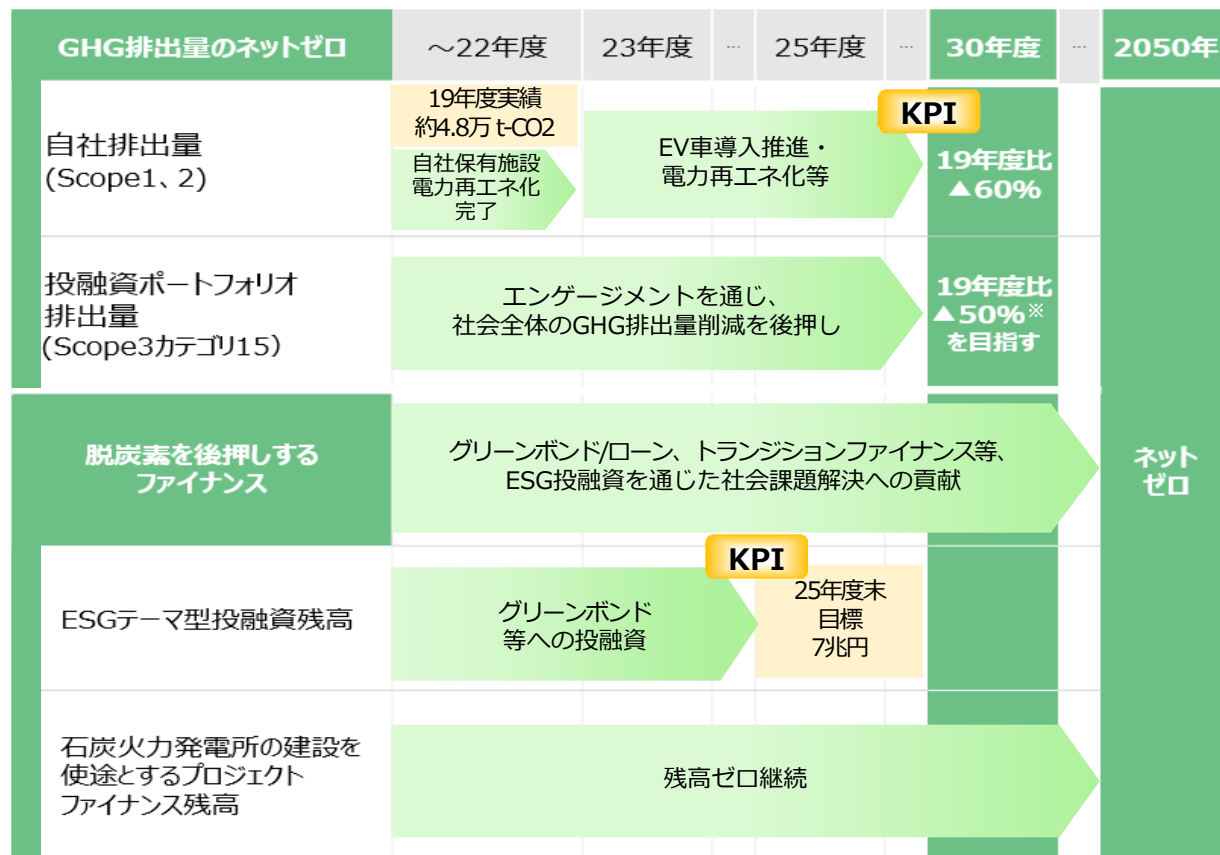
ご参考

「社会と地域の発展に貢献する銀行」として、社会課題の解決にも取り組みます



当行の企業価値向上と社会課題解決を両立

脱炭素へのロードマップ

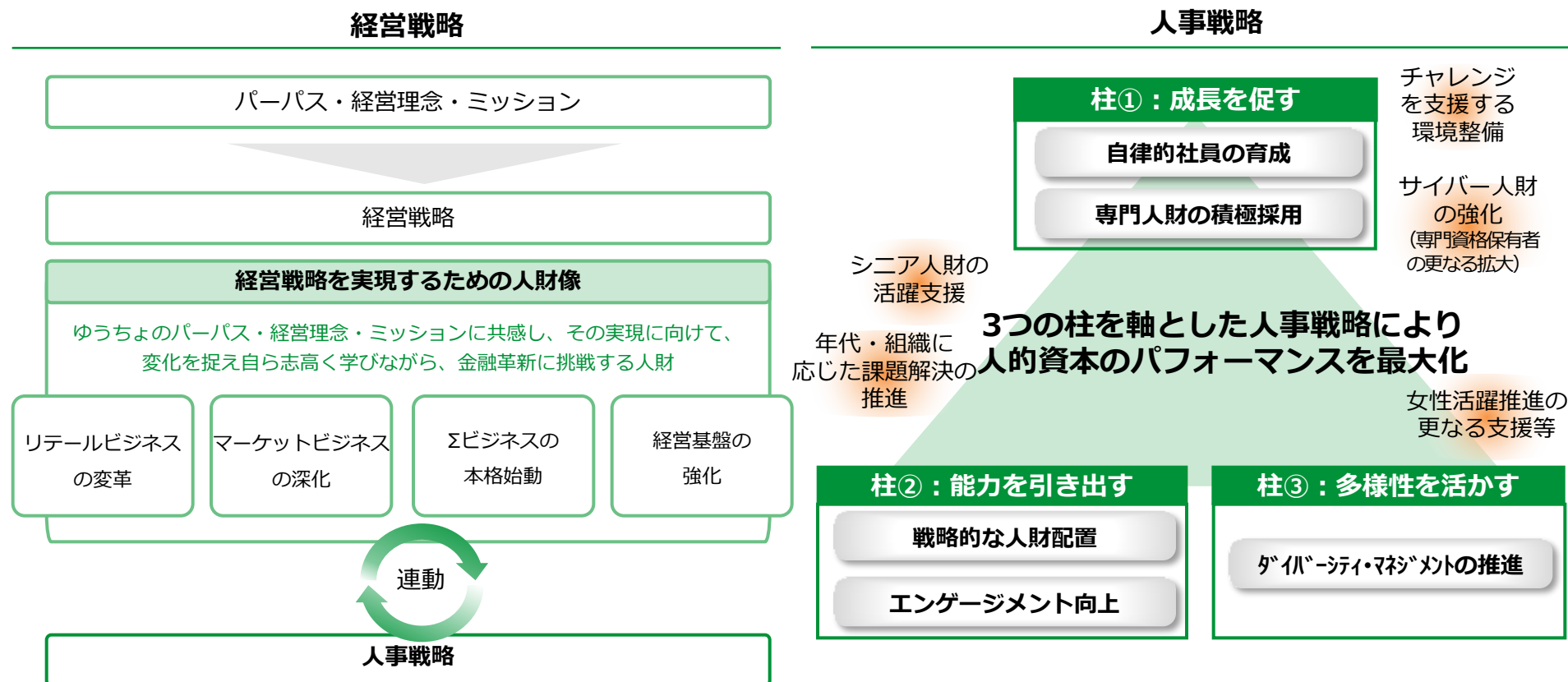


※ 投資単位（1億円）あたりの排出量（t-CO2/億円）

注 Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ15は投資）

サステナビリティ経営：多様な人財の活躍（人的資本経営）

ー 人事戦略① 基本的な考え方



(参考) 主要KPIの進捗状況

<24年度実績> <25年度目標>			<24年度実績> <25年度目標>			<24年度実績> <25年度目標>		
市場運用 プロ職人員数	(25/4時点) 90人 (24/4時点 97人)	105人	社員総合 満足度	65.5% (23年度 67.3%)	70%以上	障がい者 雇用率	(24/6時点) 3.00% (23/6時点 2.94%)	3.0%以上
DX研修 受講率(本社)	99.2% (23年度 97.4%)	100%	女性管理者数 比率	(25/4時点) 19.8% (24/4時点 18.4%)	20% (26/4時点)	人員減数 (20年度比)	(25/4時点) △2,900人※ (24/4時点 △2,500人)	△3,000人程度
キャリアチャレンジ 応募数	196人 (23年度 206人)	100人以上	育児休業取得率 (性別問わず)	99.7% (23年度 100%)	100%程度	※ 25/4の期間雇用社員数は3月31日時点		

25
年度
K
P
I

① 成長を促す

＜意欲・知識・経験の向上＞

- 市場部門プロフェッショナル職の
人員数
90名(25.4)⇒105名
- 他企業派遣数（Σビジネス等）
29名(24年度)⇒30名程度 他

② 能力を引き出す

＜能力発揮に向けた環境整備＞

- 総合満足度（ES調査）
65.5%(24年度)⇒70%以上
- 健康経営イベントの参加率
23.8%(24年度)⇒30% 他

③ 多様性を活かす

＜多様性の尊重＞

- 女性管理者数比率
19.8%(25.4)⇒20%(26.4)
- 育児休業取得率（性別問わず）
99.7%(24年度)⇒100%程度
他

主
な
取
組
み
事
項

- 強化分野の専門人財の積極採用
- 自律的社員の育成
- キャリア形成の支援
-キャリアデザイン研修の実施
-1on1ミーティングの拡充 等
- 外部講師による社員向けキャリア
アディスカッションの開催



- エンゲージメントの向上に向け
た取り組みの実施
- 健康経営の推進
- 柔軟な働き方の拡大



- 女性活躍のための環境整備
- 次世代リーダーの昇職意欲向上
に向けた取り組みの実施
- 育児世代への活躍支援
- 障がい者雇用の促進
- 外部講師によるトークセッション
の開催

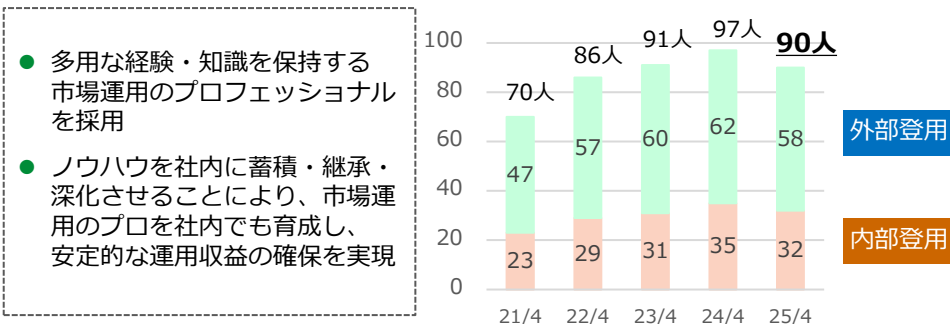


サステナビリティ経営：多様な人財の活躍（人的資本経営）

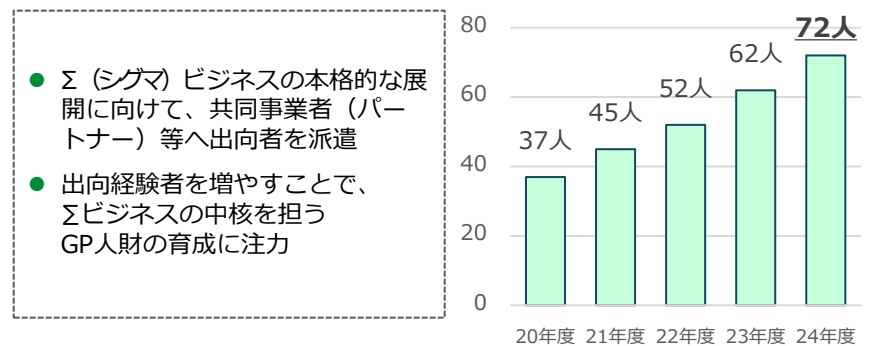
— 人事戦略③ 人財育成体系



①市場運用プロフェッショナルの人数



②Σビジネス関連の出向派遣数（累計）



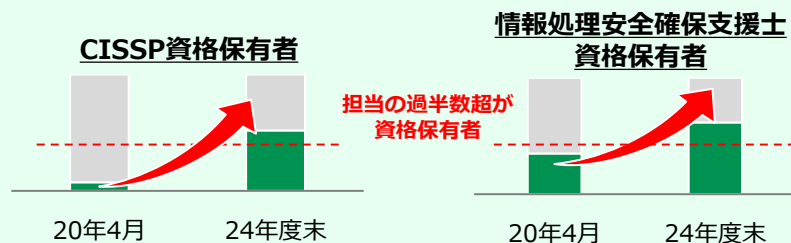
(参考) 専門人財の育成とエンゲージメント強化の事例

サイバーセキュリティ態勢

サイバーセキュリティを支える人財の強化

サイバー専門人財の育成

サイバー専門資格保有者は拡大。今後も資格取得支援を継続



サイバーセキュリティ態勢の強化

国内金融機関が参加する「金融ISAC」や多数のサイバーセキュリティ専門機関主催の訓練及び各種競技会を通じて、最新の脅威に対する防御力を強化し、組織能力の向上を図っています。

<主な専門機関>

- ① 金融庁、警視庁
- ② 内閣サイバーセキュリティセンター
- ③ 情報通信研究機構 等



サイバーセキュリティ専門組織『「ゆうちょSOC」の業務風景』

子育て支援とシニア層活躍の両立

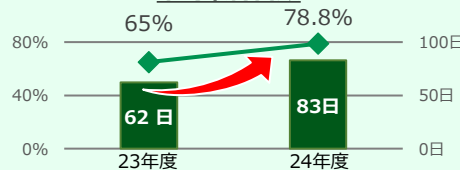
働きやすく、働きがいのある会社（職場）に向けて

60歳以上のシニア社員による応援

社員が育休取得等により欠員となる場合に、シニア社員がこれまでの経験・スキルを活かし、当該社員の所属する組織を応援

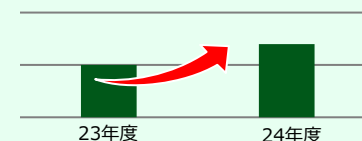


男性の育休取得率（4週間以上）・
平均取得日数



男女・役職問わず、育児休業等
取得しやすい職場環境

シニア社員の人数










シニア社員の
活躍領域拡大

社員が「いきいき・わくわく」働くことができる職場
＝エンゲージメント向上

個々の力を最大限に発揮できる組織を構築し、更なる企業価値向上につなげる

(参考) 外部評価

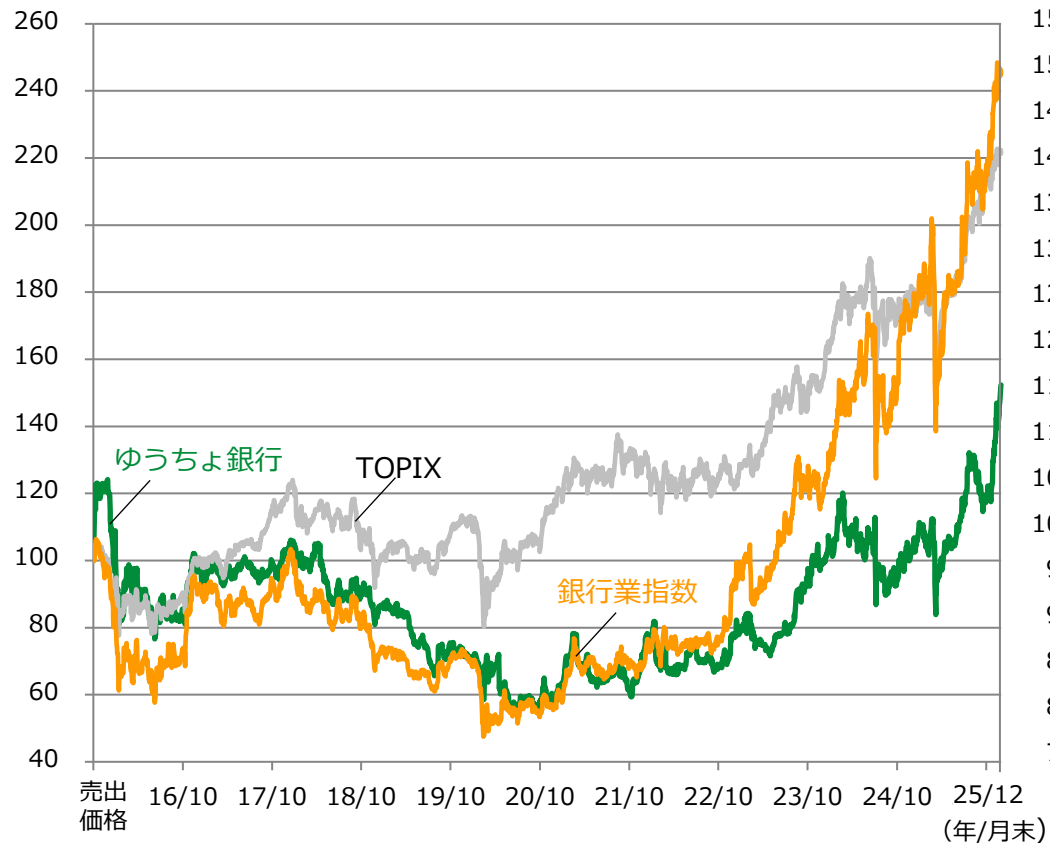
 <p>健康経営優良法人2025 ホワイト500 経済産業省、日本健康会議から優良な健康経営を実践している法人として認定。4年連続で、取組上位500社に与えられる「ホワイト500」に認定。</p>	 <p>「PRIDE指標」ゴールド（8年連続） 一般社団法人「work with Pride」による、職場におけるLGBTQ+などへの取り組みの評価指標において最高評価を獲得。</p>
 <p>えるばし（3段階目） 「女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業」として厚生労働省から認定。5つの評価項目基準を全て満たす、最高評価「3段階目」に認定。</p>	 <p>日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編 4つ星 人材を最大限に活用するとともに、人材投資を加速させることで新たなイノベーションを生み出し、生産性を向上し、企業価値を最大化させることを目指す先進企業を選定する「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」において、4つ星に認定。</p>
 <p>プラチナくるみん 「子育てサポート企業」としてより高い水準の取り組みが評価され厚生労働省から認定。</p>	 <p>日経サステナブル総合調査 SDGs経営編 3.5星 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に対する企業としての姿勢と各社で展開するSDGsに関連するビジネスの内容を総合的に調査する「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」において、3.5星に認定。</p>
 <p>トモニマーク 「仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業」として厚生労働省から認定。</p>	

【ESGインデックス】

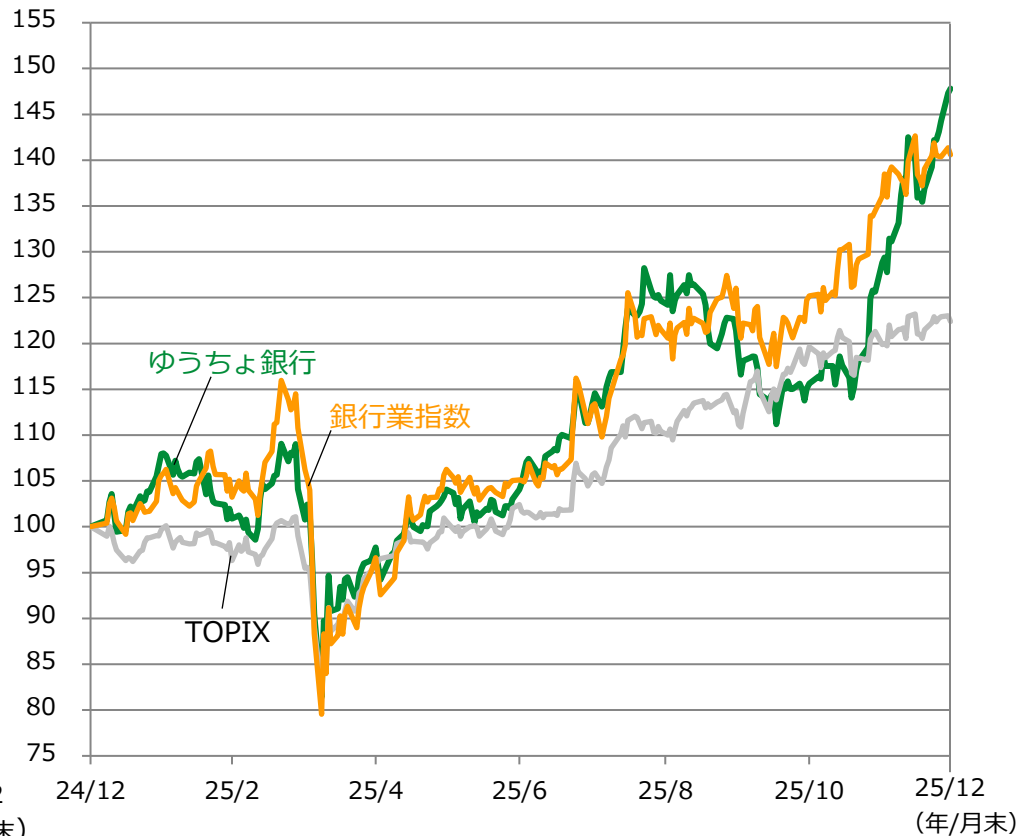
FTSE4Good Developed Index	FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）	MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）（GenDi J）	SOMPOサステナビリティ・インデックス	

株価推移

上場日以降の推移※1



2025年初来の推移※2



※1 当行は売出価格を100、その他は2015年11月4日の終値を100とした指数

※2 2024年12月30日の終値を100とした指数

＜免責事項＞

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。